

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第83期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 名港海運株式会社

【英訳名】 MEIKO TRANS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 三 輪 尚 治

【本店の所在の場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661 8134

【事務連絡者氏名】 常務取締役 近 藤 久 忠

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661 8134

【事務連絡者氏名】 常務取締役 近 藤 久 忠

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)
名港海運株式会社東京支店
(東京都中央区八重洲二丁目2番1号
ダイヤ八重洲口ビル5階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	24,749,514	26,592,648	28,735,817	51,058,712	54,868,885
経常利益金額 (千円)	1,296,887	1,897,234	2,654,347	3,394,164	4,836,595
中間(当期)純利益金額 (千円)	645,129	931,187	1,163,504	1,625,057	2,366,483
純資産額 (千円)	45,976,397	47,590,705	51,744,814	47,054,152	49,414,185
総資産額 (千円)	67,648,113	69,807,973	76,297,499	69,262,037	73,344,061
1株当たり純資産額 (円)	1,454.12	1,519.41	1,650.55	1,500.63	1,577.61
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	20.30	29.73	37.12	50.11	74.29
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	68.0	68.2	67.8	67.9	67.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,510,374	2,056,908	1,528,976	2,673,255	3,530,110
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,442,390	1,943,446	1,581,302	2,736,184	4,143,157
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	261,157	385,144	430,541	464,466	452,240
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	12,176,108	11,572,345	10,307,049	11,848,822	10,797,423
従業員数 (名)	1,817	1,783	1,770	1,778	1,769

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	20,316,905	22,243,174	23,398,199	42,018,148	45,388,863
経常利益金額 (千円)	946,864	1,203,717	1,606,652	2,281,780	2,576,782
中間(当期)純利益金額 (千円)	534,350	668,840	953,280	1,243,427	1,538,632
資本金 (千円)	2,350,704	2,350,704	2,350,704	2,350,704	2,350,704
発行済株式総数 (株)	33,006,204	33,006,204	33,006,204	33,006,204	33,006,204
純資産額 (千円)	37,254,830	38,537,533	41,647,723	38,280,454	39,798,551
総資産額 (千円)	50,563,918	52,882,668	57,575,996	52,447,721	54,853,021
1株当たり純資産額 (円)	1,154.77	1,205.60	1,306.90	1,196.22	1,245.04
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	16.48	20.92	29.86	37.49	47.16
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)					
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	3.75	5.00	7.50	12.50	15.00
自己資本比率 (%)	73.7	72.9	72.3	73.0	72.6
従業員数 (名)	786	789	777	777	794

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 第81期の1株当たり配当額12.50円には、創立55周年記念配当5円を含んでおります。
4 第82期の1株当たり配当額15.00円には、特別配当5円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業関連の内容について、重要な変更はありません。また、各事業に携わっている主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
港湾運送及びその関連	1,484
倉庫・賃貸	203
全社(共通)	83
合計	1,770

(注) 従業員数は就業人員(連結会社外への出向者を除き連結会社外からの出向者を含んでおります。嘱託及び契約社員を含んでおります。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	777
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員(他社への出向者を除き他社からの出向者を含んでおります。嘱託及び契約社員を含んでおります。)であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、名港グループ労働組合(組合員数1,177名)、名港陸運労働組合(組合員数65名)が組織されており、労使間の紛争はなく、また上部団体への加盟はしてありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や素材価格の値上げ、為替変動などの先行不透明な要因も見られましたが、米国、中国、アジア向け輸出が堅調に推移し、加えて企業収益の改善や民間設備投資ならびに個人消費の増加などにより、景気は踊り場脱却に向けて緩やかながらも回復基調で推移いたしました。

一方、世界経済は、米国ハリケーンの影響が懸念されるものの、堅調に推移しており、アジア経済も個人消費の伸びにより好調を維持しております。また、欧州経済も外需を中心に、緩やかながら回復を続けております。

この様な一般経済環境の下、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、輸出貨物については、自動車および関連部品を始め、工作機械、鋼材、映像機器および部品などが増加し、輸入貨物も石油および石油製品、非鉄金属、精密機械類などの増加により、前年実績を上回りました。

当社グループの取扱貨物量といたしましては、輸出貨物は、自動車および自動車部品を始め、中国向け鋼材、米国向け工作機械が増加となりました。輸入貨物も食糧、油脂原料などが減少いたしましたが、穀類、食品類、製材が大幅に増加となり好調に推移しました。

また、部門別の取扱といたしましては、主力の港湾運送部門を始め、上屋倉庫保管・陸上運送・航空貨物運送など各部門で増加となりました。

以上により、当中間連結会計期間の連結売上高は、287億35百万円と前年同期と比べ21億43百万円(8.1%)の増収となりました。

経常利益は、26億54百万円と前年同期と比べ7億57百万円(39.9%)の増益となりました。

中間純利益は、11億63百万円と前年同期と比べ2億32百万円(24.9%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

港湾運送及びその関連事業

当中間連結会計期間より部門別収入(部門別売上)については、当中間連結会計期間より記載しているため前年同期比は記載しておりません。

(港湾運送部門)

当部門の取扱貨物は、船内作業におきましては在来船、自動車専用船は減少となりましたが、コンテナ船は昨年並みで推移いたしました。

一方、沿岸作業におきましては、コンテナヤード作業など、コンテナ関連作業が増加となりました。

収入(部門別売上)といたしましては160億94百万円となりました。

(陸上運送部門)

当部門の取扱貨物は、国内景気の回復により、一般消費財や鋼材輸送に加え、好調を続ける輸出入コンテナ貨物の輸送が増加となりました。

収入(部門別売上)といたしましては、47億61百万円となりました。

(航空貨物運送部門)

当部門の取扱貨物は、中部国際空港開港に伴い営業の拠点を移し、新規に庫内作業に取組み、電気・電子機器、自動車部品の取扱が増加すると共に、中部国際空港積輸出貨物が増加となりました。

収入(部門別売上)といたしましては、24億68百万円となりました。

(その他の部門)

当部門の収入(部門別売上)合計は、内航海上運送料、梱包料、検数料など、合わせて21億43百万円となりました。

この結果、売上高は254億67百万円と前年同期と比べ19億30百万円(8.2%)の増収、営業利益は21億98百万円と前年同期と比べ6億58百万円(42.7%)の増益となりました。

倉庫・賃貸事業

当部門の保管貨物は、輸出貨物のうち自動車部品、鋼材、工作機械などが増加となりましたが、設備機器、家電製品などは減少となりました。

また、輸入貨物では、製材、家電製品、雑貨、穀類などが増加となりましたが、食料や副原料のハイキューブなどは減少となりました。

賃貸事業につきましては、中部国際空港内の総合物流センターが本格稼動したことにより、増加となりました。

この結果、売上高は32億68百万円と前年同期と比べ2億12百万円(7.0%)の増収、営業利益は2億00百万円と前年同期と比べ86百万円(76.0%)の増益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

自動車産業及び関連企業の堅調な荷動きにより、輸出貨物においては自動車及び自動車部品をはじめ、鋼材、工作機械が増加し、輸入貨物においても穀類及び食品類や製材などが増加となりました。

この結果、売上高は248億85百万円と前年同期と比べ12億82百万円(5.4%)の増収、営業利益は20億93百万円と前年同期と比べ4億71百万円(29.0%)の増益となりました。

北米(米国)

米国経済は堅調に推移しているなかで、航空貨物および倉庫保管貨物が増加となりました。

この結果、売上高は14億50百万円と前年同期と比べ2億47百万円(20.5%)の増収、営業利益は2億43百万円と前年同期と比べ2億39百万円の増益となりました。

ヨーロッパ(ベルギー・ドイツ)

欧州経済は緩やかな景気回復が続くなかで、海上貨物は、工作機械、ケミカルなどの輸入取扱が増加となり、好調に推移しました。

この結果、売上高は23億99百万円と前年同期と比べ6億13百万円(34.4%)の増収、営業利益は62百万円と前年同期と比べ34百万円(125.4%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フローは、営業活動のキャッシュ・フローの収入、投資活動のキャッシュ・フロー及び財務活動のキャッシュ・フローの支出、これに現金及び現金同等物に係る換算差額(7百万円の減少)があり、全体で4億90百万円の支出となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は103億7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動からのキャッシュ・フローは15億28百万円(前年同期比25.7%減)となりました。これは、売上債権が89百万円増加(前期は5億68百万円の減少)となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により支出されたキャッシュ・フローは、15億81百万円(前年同期比18.6%減)となりました。これは、有形固定資産の取得(西4区名港物流センターの増築)による支出が8億94百万円(前年同期比33.7%減)、投資有価証券の取得による支出が11億87百万円(前年同期比89.4%増)あったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により支出されたキャッシュ・フローは4億30百万円(前年同期比11.8%増)となりました。これは、自己株式の売却(連結子会社による当社株式の売却)による収入が2億62百万円(前年同期の連結子会社による当社株式の売却は0)、配当金の支払額が3億9百万円(前年同期比15.1%増)あったことが主な要因です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類	金額(百万円)	前年同期比(%)
港湾運送及びその関連	25,467	8.2
倉庫・賃貸	3,268	7.0
合計	28,735	8.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)				
提出会社	愛知県海部郡飛島村	港湾運送及びその関連	倉庫用地	1,600,000		自己資金	平成17年12月	平成18年1月	重要な影響なし

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等は、次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	除却等の予定年月日	除却等による減少能力
名海運輸作業㈱	三重県鈴鹿市	港湾運送及びその関連	土地売却	326,341	平成18年3月	遊休地売却につき設備の減少、ほとんどなし

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。
当社の発行する株式の総数は80,000,000株とする。
ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	33,006,204	33,006,204	名古屋証券取引所 市場第二部	
計	33,006,204	33,006,204		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		33,006,204		2,350,704		1,273,431

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,574	4.76
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	1,487	4.50
株式会社商船三井	大阪市北区中之島三丁目6番32号	1,483	4.49
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,038	3.14
名港海運投資会	名古屋市港区入船二丁目4番6号	1,014	3.07
株式会社ノリタケカンパニー リミテド	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号	959	2.90
日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区須田町2番56号	833	2.52
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	793	2.40
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	782	2.36
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄三丁目33番13号	735	2.22
計		10,703	32.42

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,138千株(3.44%)があります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,138,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,428,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,056,000	30,056	
単元未満株式	普通株式 384,204		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	33,006,204		
総株主の議決権		30,056	

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
名港海運株式会社	名古屋市港区入船二丁目 4番6号	1,138,000		1,138,000	3.44
自己保有株式計		1,138,000		1,138,000	3.44
名海運輸作業株式会社	名古屋市港区西倉町 1番54号	590,000		590,000	1.78
株式会社ホーライ	名古屋市港区入船二丁目 4番6号	267,000		267,000	0.80
ナゴヤ SHIPPING 株式会社	名古屋市港区入船二丁目 4番6号	192,000		192,000	0.58
名港海運興産株式会社	名古屋市港区入船二丁目 4番6号	104,000		104,000	0.31
名港陸運株式会社	愛知県知多市北浜町24番10 号	100,000		100,000	0.30
名古屋船舶株式会社	名古屋市港区入船二丁目 2番28号	88,000		88,000	0.26
山本運輸株式会社	名古屋市港区入船二丁目 2番28号	44,000		44,000	0.13
大源海運株式会社	愛知県海部郡弥富町大字楠 三丁目9番3号	43,000		43,000	0.13
相互保有株式計		1,428,000		1,428,000	4.32
合計		2,566,000		2,566,000	7.77

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,130	1,200	1,070	1,100	1,170	1,229
最低(円)	933	1,020	991	1,002	1,010	1,096

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		11,484,658		10,219,350		10,709,729	
2 受取手形及び売掛金		10,379,127		11,327,896		11,213,179	
3 有価証券		147,707		147,721		147,714	
4 その他		2,285,711		2,778,705		2,414,437	
貸倒引当金		83,752		69,522		113,852	
流動資産合計		24,213,453	34.7	24,404,151	32.0	24,371,208	33.2
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 建物及び構築物		9,662,221		11,273,613		10,037,847	
(2) 土地		16,608,519		17,191,517		17,527,196	
(3) その他		2,734,739	29,005,480	2,031,224	30,496,355	3,207,732	30,772,776
2 無形固定資産		371,900		423,533		428,275	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		11,400,459		16,294,153		12,666,060	
(2) その他		5,423,874		5,051,673		5,715,974	
貸倒引当金		607,195	16,217,138	372,369	20,973,458	610,235	17,771,800
固定資産合計		45,594,520	65.3	51,893,347	68.0	48,972,852	66.8
資産合計		69,807,973	100.0	76,297,499	100.0	73,344,061	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	2,880,568		3,267,783		3,224,056	
2	短期借入金	177,446		2,227		275,247	
3	未払法人税等	800,417		1,227,502		1,036,972	
4	賞与引当金	1,343,437		1,410,014		1,342,563	
5	その他	2,000,460		2,068,293		2,092,495	
	流動負債合計	7,202,331	10.3	7,975,819	10.5	7,971,335	10.9
固定負債							
1	退職給付引当金	5,962,189		5,589,369		5,784,805	
2	役員退職給与引当金	1,119,161		1,105,370		1,167,062	
3	連結調整勘定	51,759		2,811		22,229	
4	その他	446,327		1,664,878		1,181,010	
	固定負債合計	7,579,438	10.9	8,362,429	10.9	8,155,107	11.1
	負債合計	14,781,770	21.2	16,338,249	21.4	16,126,443	22.0
(少数株主持分)							
	少数株主持分	7,435,497	10.6	8,214,435	10.8	7,803,432	10.6
(資本の部)							
	資本金	2,350,704	3.4	2,350,704	3.1	2,350,704	3.2
	資本剰余金	1,273,439	1.8	1,326,117	1.7	1,273,589	1.7
	利益剰余金	41,740,912	59.8	43,837,165	57.5	43,022,716	58.7
	その他有価証券 評価差額金	3,527,738	5.1	5,523,206	7.2	4,123,846	5.6
	為替換算調整勘定	692,070	1.0	622,317	0.8	727,182	1.0
	自己株式	610,019	0.9	670,062	0.9	629,489	0.9
	資本合計	47,590,705	68.2	51,744,814	67.8	49,414,185	67.4
	負債、少数株主持分 及び資本合計	69,807,973	100.0	76,297,499	100.0	73,344,061	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		26,592,648	100.0	28,735,817	100.0	54,868,885	100.0
売上原価		20,716,597	77.9	21,960,057	76.4	42,670,590	77.8
売上総利益		5,876,050	22.1	6,775,760	23.6	12,198,294	22.2
販売費及び一般管理費	1	4,221,199	15.9	4,376,038	15.2	8,674,935	15.8
営業利益		1,654,851	6.2	2,399,721	8.4	3,523,359	6.4
営業外収益							
1 受取利息		10,671		4,917		21,536	
2 受取配当金		78,487		102,702		215,353	
3 連結調整勘定償却額		29,530		19,418		59,060	
4 持分法による 投資利益		26,827		22,848		52,374	
5 リミテッド・パート ナーシップ持分損益		47,167		14,188		858,635	
6 出資金投資利益		33,091				33,359	
7 為替差益		19,302		17,167		20,276	
8 その他営業外収益		67,187	312,263	77,268	258,509	134,761	1,395,356
営業外費用							
1 支払利息		2,132		514		4,723	
2 貸倒引当金繰入額		62,724				76,610	
3 その他営業外費用		5,023	69,880	3,368	3,883	785	82,120
経常利益		1,897,234	7.1	2,654,347	9.2	4,836,595	8.8
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		14,556		40,520		3,948	
2 投資有価証券売却益		14,556	0.1	89,281	129,801	117,480	121,428
特別損失							
1 固定資産除却損	2	14,689		1,498		19,022	
2 固定資産売却損	3			35,605		5,290	
3 減損損失	4			325,220			
4 投資有価証券評価損				36,405			
5 投資有価証券売却損						4,231	
6 関係会社出資金 評価損						21,044	
7 会員権評価損		2,000		2,350		2,000	
8 会員権売却損		16,689	0.1	401,079	1.4	2,000	53,590
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,895,101	7.1	2,383,069	8.3	4,904,434	8.9
法人税、住民税 及び事業税		868,164		1,069,346		2,387,762	
法人税等調整額		100,259	767,904	126,303	943,042	403,117	1,984,644
少数株主利益		196,009	0.7	276,523	1.0	553,305	1.0
中間(当期)純利益		931,187	3.5	1,163,504	4.0	2,366,483	4.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,273,431		1,273,589		1,273,431
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		7	7	52,527	52,527	157	157
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,273,439		1,326,117		1,273,589
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			41,117,231		43,022,716		41,117,231
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		931,187	931,187	1,163,504	1,163,504	2,366,483	2,366,483
利益剰余金減少高							
1 配当金		268,687		309,256		422,179	
2 役員賞与		38,819	307,506	39,798	349,055	38,819	460,998
利益剰余金中間期末 (期末)残高			41,740,912		43,837,165		43,022,716

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		1,895,101	2,383,069	4,904,434
2 減価償却費		702,957	888,946	1,493,593
3 減損損失			325,220	
4 連結調整勘定償却額		29,530	19,418	59,060
5 貸倒引当金の 増減額(減少)		15,522	41,385	48,822
6 賞与引当金の 増減額(減少)		75,339	67,450	74,466
7 退職給付引当金の 増減額(減少)		142,979	195,436	320,363
8 役員退職給与引当金の 増減額(減少)		39,988	162,688	89,113
9 受取利息及び受取配当金		89,158	107,619	236,889
10 支払利息		2,132	514	4,723
11 持分法投資利益		26,827	22,848	52,374
12 有形固定資産売却損			35,605	5,290
13 投資有価証券売却益			89,281	113,248
14 投資有価証券評価損			36,405	
15 関係会社出資金評価損				21,044
16 売上債権の増減額(増加)		568,815	89,845	254,608
17 仕入債務の増減額(減少)		101,291	46,197	215,448
18 役員賞与の支払額		45,870	47,770	45,870
19 その他		60,804	782,147	744,428
小計		2,925,005	2,550,345	5,030,095
20 利息及び配当金の受取額		98,395	120,122	250,975
21 利息の支払額		2,132	514	4,723
22 役員退職給与支払額			224,380	1,225
23 法人税等の支払額		964,359	916,596	1,745,011
営業活動による キャッシュ・フロー		2,056,908	1,528,976	3,530,110
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の売却による収入		190,000		190,000
2 有形固定資産の取得 による支出		1,350,447	894,812	3,869,816
3 有形固定資産の売却 による収入		3,780	24,008	12,591
4 無形固定資産の取得 による支出		115,605	53,128	206,125
5 投資有価証券の取得 による支出		627,227	1,187,745	868,684
6 投資有価証券の売却 による収入		25	10	175,525
7 出資金の払込による支出		283,809		283,809
8 出資金の回収による収入		200,071	636,122	551,544
9 貸付金の回収による収入			16,258	205,187
10 保険積立金の払込 による支出			114,930	
11 保険積立金の払戻 による収入		37,395		53,244
12 商品ファンド満期償還 による収入			100,084	
13 その他(純額)		2,369	107,170	102,815
投資活動による キャッシュ・フロー		1,943,446	1,581,302	4,143,157

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		173,488		145,894
2 短期借入金の返済 による支出		273,039	289,468	139,729
3 長期借入金の返済 による支出			193	
4 自己株式の取得 及び売却による収支(純額)			14,103	24,885
5 自己株式の売却による収入		17	262,080	
6 自己株式の取得による支出		5,584	67,685	
7 配当金の支払額		268,687	309,256	422,179
8 少数株主への配当金 の支払額		11,339	11,915	11,339
財務活動による キャッシュ・フロー		385,144	430,541	452,240
現金及び現金同等物に係る 換算差額		4,793	7,507	13,889
現金及び現金同等物の 増減額(減少)		276,476	490,374	1,051,398
現金及び現金同等物の 期首残高		11,848,822	10,797,423	11,848,822
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	11,572,345	10,307,049	10,797,423

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 ナゴヤ SHIPPING(株) 名古屋船舶(株) 名海運輸作業(株) 名港陸運(株) 他6社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 名港海運興産(株) 株エムケイ MEIKO TRANS CANADA, INC. 他11社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 ナゴヤ SHIPPING(株) 名古屋船舶(株) 名海運輸作業(株) 名港陸運(株) 他6社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 名港海運興産(株) 株エムケイ MEIKO TRANS CANADA, INC. 他14社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 ナゴヤ SHIPPING(株) 名古屋船舶(株) 名海運輸作業(株) 名港陸運(株) 他6社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 名港海運興産(株) 株エムケイ MEIKO TRANS CANADA, INC. 他12社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 2社 名郵不動産(株) 玄海サイロ(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 2社 名郵不動産(株) 玄海サイロ(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 2社 名郵不動産(株) 玄海サイロ(株)</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社 名港海運興産(株) エムケイ MEIKO TRANS CANADA, INC. 他11社</p> <p>持分法を適用しない関連会社 山本運輸(株) 空見コンテナセンター 他7社</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社 名港海運興産(株) エムケイ MEIKO TRANS CANADA, INC. 他14社</p> <p>持分法を適用しない関連会社 山本運輸(株) 空見コンテナセンター 他3社</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社 名港海運興産(株) エムケイ MEIKO TRANS CANADA, INC. 他12社</p> <p>持分法を適用しない関連会社 山本運輸(株) 空見コンテナセンター 他3社</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、MEIKO AMERICA, INC.、MEIKO FREIGHT SERVICE, INC.、SAN MODE FREIGHT SERVICE, INC.、及びN.V. MEIKO EUROPE S.A.の4社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、MEIKO AMERICA, INC.、MEIKO FREIGHT SERVICE, INC.、SAN MODE FREIGHT SERVICE, INC.、及びN.V. MEIKO EUROPE S.A.の4社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会社処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場 価額等に基づく時 価法(評価差額は 全部資本直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの ...移動平均法による 原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による 原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任 組合及びそれに類する組 合への出資(証券取引法 第2条第2項により有価 証券とみなされるもの) については、組合契約に 規定される決算報告日に 応じて入手可能な最近の 決算書を基礎とし、持分 相当額を純額で取り込む 方法によっております。 (表示方法の変更) 「証券取引法等の一部を 改正する法律」(平成16 年法律第97号)が平成16 年6月9日に公布され、 平成16年12月1日より適 用となること及び「金融 商品会計に関する実務指 針」(会計制度委員会報 告第14号)が平成17年2 月15日付で改正されたこ とに伴い、当中間連結会 計期間から投資事業有限 責任組合及びそれに類す る組合への出資(証券取 引法第2条第2項により 有価証券とみなされるも の)を投資有価証券とし て表示する方法に変更い たしました。 なお、当中間連結会計期 間の投資有価証券に含ま れる当該出資の額は、 22,000千円であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場 価額等に基づく時 価法(評価差額は 全部資本直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの ...移動平均法による 原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任 組合及びそれに類する組 合への出資(証券取引法 第2条第2項により有価 証券とみなされるもの) については、組合契約に 規定される決算報告日に 応じて入手可能な最近の 決算書を基礎とし、持分 相当額を純額で取り込む 方法によっております。 (表示方法の変更) 「証券取引法等の一部を 改正する法律」(平成16 年法律第97号)が平成16 年6月9日に公布され、 平成16年12月1日より適 用となること及び「金融 商品会計に関する実務指 針」(会計制度委員会報 告第14号)が平成17年2 月15日付で改正されたこ とに伴い、当連結会計年 度から投資事業有限責任 組合及びそれに類する組 合への出資(証券取引法 第2条第2項により有価 証券とみなされるもの) を投資有価証券として表 示する方法に変更いたし ました。 なお、当連結会計年度の 投資有価証券に含まれる 当該出資の額は、15,000 千円であります。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会社処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また海外連結子会社は主に定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～40年 機械装置及び運搬具 5～12年 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社は自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社において、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する冬季賞与の見積り額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員に支給する予定の夏季賞与に備えるためその見込額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会社処理基準に関する事項	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職給与引当金 当社及び国内連結子会社において、主として役員の退任慰労金の支出に備えるため、中間期末現在の支給内規に基づく要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職給与引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職給与引当金 当社及び国内連結子会社において、主として役員の退任慰労金の支出に備えるため、連結会計年度末現在の支給内規に基づく要支給額の100%を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会社処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が325,220千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が23,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、同額減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が49,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書 前中間連結会計期間及び前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他(純額)」に含めていた「保険積立金の払込による支出」は、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他(純額)」に含まれている「保険積立金の払込による支出」は 48,778千円、 100,959千円です。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																								
<p>1 当座借越契約 当社及び連結子会社(大源海運株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座借越 極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">4,120,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,120,000</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、23,899,455千円であります。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>名古屋港国際総合流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">272,000千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高は、116,159千円であります。</p>	当座借越 極度額の総額	4,120,000千円	借入実行残高		差引額	4,120,000	名古屋港国際総合流通センター(株)	272,000千円	<p>1 当座借越契約 当社及び連結子会社(大源海運株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座借越 極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">4,120,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,120,000</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、24,967,799千円であります。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>名古屋港国際総合流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">174,613千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高は、70,000千円であります。</p>	当座借越 極度額の総額	4,120,000千円	借入実行残高		差引額	4,120,000	名古屋港国際総合流通センター(株)	174,613千円	<p>1 当座借越契約 当社及び連結子会社(大源海運株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座借越 極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">4,120,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,120,000千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、24,354,296千円であります。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>名古屋港国際総合流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">223,306千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高は、95,000千円であります。</p>	当座借越 極度額の総額	4,120,000千円	借入実行残高		差引額	4,120,000千円	名古屋港国際総合流通センター(株)	223,306千円
当座借越 極度額の総額	4,120,000千円																									
借入実行残高																										
差引額	4,120,000																									
名古屋港国際総合流通センター(株)	272,000千円																									
当座借越 極度額の総額	4,120,000千円																									
借入実行残高																										
差引額	4,120,000																									
名古屋港国際総合流通センター(株)	174,613千円																									
当座借越 極度額の総額	4,120,000千円																									
借入実行残高																										
差引額	4,120,000千円																									
名古屋港国際総合流通センター(株)	223,306千円																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>給与手当 1,557,102千円 賞与及び賞与 引当金繰入 541,939 退職給付費用 194,502 減価償却費 121,019</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>給与手当 1,584,241千円 賞与引当金 繰入 575,385 退職給付費用 184,819 減価償却費 162,840</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>給与手当 3,124,801千円 賞与及び賞与 引当金繰入 1,092,898 退職給付費用 371,920 減価償却費 254,582</p>
<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び 構築物除却損 11,875千円 機械装置及び 運搬具除却損 2,814 <hr/>計 14,689</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び 構築物除却損 989千円 機械装置及び 運搬具除却損 391 工具器具備品 除却損 117 <hr/>計 1,498</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び 構築物除却損 14,348千円 機械装置及び 運搬具除却損 4,368 工具器具備品 除却損 305 <hr/>計 19,022</p>
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物及び 構築物売却損 14,772千円 機械装置及び 運搬具売却損 2,402 工具器具備品 売却損 654 土地売却損 17,775 <hr/>計 35,605</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び 運搬具 5,290千円 <hr/>計 5,290</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>4</p> <p>5 税効果会計の適用に当たり、連結子会社のうち、SAN MODE FREIGHT SERVICE, INC.は簡便法を採用しております。 (追加情報) MEIKO AMERICA, INC.、MEIKO FREIGHT SERVICE, INC.及びN.V.MEIKO EUROPE S.A.は従来簡便法により計算していましたが、税金費用をより合理的に配分するために、当中間連結会計期間から原則法に変更しております。この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="507 342 916 461"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>三重県 鈴鹿市</td> <td>325,220</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位毎に、また遊休資産及び賃貸資産においては個別物件単位で、各々資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間において、当該連結会社は利用計画に変更が生じ、売却方針となった事から遊休化した土地につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産業者による売却見積額により評価しております。</p> <p>5 税効果会計の適用に当たり、連結子会社のうち、SAN MODE FREIGHT SERVICE, INC.は簡便法を採用しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	三重県 鈴鹿市	325,220	<p>4</p> <p>5</p>
用途	種類	場所	金額 (千円)							
遊休	土地	三重県 鈴鹿市	325,220							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在) 現金及び預金 勘定 11,484,658千円 有価証券勘定に含まれるMMF・中国ファンド 147,707 <hr/> 計 11,632,366 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 60,020 <hr/> 現金及び現金同等物 11,572,345	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在) 現金及び預金 勘定 10,219,350千円 有価証券勘定に含まれるMMF・中国ファンド 147,721 <hr/> 計 10,367,072 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 60,023 <hr/> 現金及び現金同等物 10,307,049	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在) 現金及び預金 勘定 10,709,729千円 有価証券勘定に含まれるMMF・中国ファンド 147,714 <hr/> 計 10,857,444 預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立 60,020 <hr/> 現金及び現金同等物 10,797,423

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>1,128,364</td> <td>469,096</td> <td>659,268</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>332,159</td> <td>155,171</td> <td>176,988</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,460,524</td> <td>624,268</td> <td>836,256</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>267,890千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>568,365</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>836,256</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>142,958千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>142,958千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>258,410千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,290,423</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,548,833</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	有形固定資産 (その他)	1,128,364	469,096	659,268	無形固定資産	332,159	155,171	176,988	合計	1,460,524	624,268	836,256	1年内	267,890千円	1年超	568,365	合計	836,256	支払リース料	142,958千円	減価償却費相当額	142,958千円	未経過リース料		1年内	258,410千円	1年超	2,290,423	合計	2,548,833	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>1,266,809</td> <td>563,950</td> <td>702,859</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>338,746</td> <td>214,249</td> <td>124,497</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,605,556</td> <td>778,200</td> <td>827,356</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>305,465千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>521,890</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>827,356</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>160,939千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>160,939千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>561,558千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,352,844</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,914,402</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	有形固定資産 (その他)	1,266,809	563,950	702,859	無形固定資産	338,746	214,249	124,497	合計	1,605,556	778,200	827,356	1年内	305,465千円	1年超	521,890	合計	827,356	支払リース料	160,939千円	減価償却費相当額	160,939千円	未経過リース料		1年内	561,558千円	1年超	1,352,844	合計	1,914,402	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>1,295,067</td> <td>564,141</td> <td>730,924</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>329,318</td> <td>185,524</td> <td>143,794</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,624,386</td> <td>749,667</td> <td>874,719</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>298,272千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>576,447</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>874,719</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>300,872千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>300,872千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>374,651千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,943,570</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,318,222</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	有形固定資産 (その他)	1,295,067	564,141	730,924	無形固定資産	329,318	185,524	143,794	合計	1,624,386	749,667	874,719	1年内	298,272千円	1年超	576,447	合計	874,719	支払リース料	300,872千円	減価償却費相当額	300,872千円	未経過リース料		1年内	374,651千円	1年超	1,943,570	合計	2,318,222
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																	
	千円	千円	千円																																																																																																																	
有形固定資産 (その他)	1,128,364	469,096	659,268																																																																																																																	
無形固定資産	332,159	155,171	176,988																																																																																																																	
合計	1,460,524	624,268	836,256																																																																																																																	
1年内	267,890千円																																																																																																																			
1年超	568,365																																																																																																																			
合計	836,256																																																																																																																			
支払リース料	142,958千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	142,958千円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	258,410千円																																																																																																																			
1年超	2,290,423																																																																																																																			
合計	2,548,833																																																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																	
	千円	千円	千円																																																																																																																	
有形固定資産 (その他)	1,266,809	563,950	702,859																																																																																																																	
無形固定資産	338,746	214,249	124,497																																																																																																																	
合計	1,605,556	778,200	827,356																																																																																																																	
1年内	305,465千円																																																																																																																			
1年超	521,890																																																																																																																			
合計	827,356																																																																																																																			
支払リース料	160,939千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	160,939千円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	561,558千円																																																																																																																			
1年超	1,352,844																																																																																																																			
合計	1,914,402																																																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																																	
	千円	千円	千円																																																																																																																	
有形固定資産 (その他)	1,295,067	564,141	730,924																																																																																																																	
無形固定資産	329,318	185,524	143,794																																																																																																																	
合計	1,624,386	749,667	874,719																																																																																																																	
1年内	298,272千円																																																																																																																			
1年超	576,447																																																																																																																			
合計	874,719																																																																																																																			
支払リース料	300,872千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	300,872千円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	374,651千円																																																																																																																			
1年超	1,943,570																																																																																																																			
合計	2,318,222																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	2,938,680	8,848,130	5,909,449
合計	2,938,680	8,848,130	5,909,449

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	768,003
非上場株式(店頭売買株式を除く)	620,296
MMF他	147,707

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	4,215,300	13,644,806	9,429,505
合計	4,215,300	13,644,806	9,429,505

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	793,173
非上場株式	623,451
MMF他	147,721
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	22,000

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	3,051,395	10,010,217	6,958,822
合計	3,051,395	10,010,217	6,958,822

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	792,911
非上場株式	630,196
MMF他	147,714
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	15,000

(注) 当社及び連結子会社保有の時価のある有価証券(その他有価証券及び満期保有債券)の減損処理に当たっては、時価が帳簿価額より50%下回った場合又は投資先が債務超過に陥った場合、又は時価が2期連続して帳簿価額の30%を下回った場合に行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	港湾運送及び その関連事業 (千円)	倉庫・ 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,536,729	3,055,918	26,592,648		26,592,648
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	89,439	24,605	114,044	(114,044)	
計	23,626,168	3,080,523	26,706,692	(114,044)	26,592,648
営業費用	22,085,490	2,966,353	25,051,844	(114,047)	24,937,796
営業利益	1,540,678	114,169	1,654,848	3	1,654,851

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主要事業

(1) 港湾運送及びその関連事業 港湾荷役業、陸上運送業、貨物利用運送業及びその他関連業

(2) 倉庫・賃貸事業 倉庫業及び施設賃貸業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	港湾運送及び その関連事業 (千円)	倉庫・ 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,467,478	3,268,339	28,735,817		28,735,817
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	90,901	23,896	114,797	(114,797)	
計	25,558,379	3,292,235	28,850,615	(114,797)	28,735,817
営業費用	23,359,635	3,091,258	26,450,893	(114,797)	26,336,095
営業利益	2,198,744	200,977	2,399,721		2,399,721

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主要事業

(1) 港湾運送及びその関連事業 港湾荷役業、陸上運送業、貨物利用運送業及びその他関連業

(2) 倉庫・賃貸事業 倉庫業及び施設賃貸業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる影響はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	港湾運送及び その関連事業 (千円)	倉庫・ 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	48,487,963	6,380,922	54,868,885		54,868,885
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	180,227	48,679	228,906	(228,906)	
計	48,668,190	6,429,601	55,097,792	(228,906)	54,868,885
営業費用	45,359,906	6,214,525	51,574,432	(228,906)	51,345,525
営業利益	3,308,283	215,075	3,523,359		3,523,359

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主要事業

(1) 港湾運送及びその関連事業 港湾荷役業、陸上運送業、貨物利用運送業及びその他関連業

(2) 倉庫・賃貸事業 倉庫業及び施設賃貸業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	ヨーロッパ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,603,004	1,203,765	1,785,877	26,592,648		26,592,648
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	109,946	197,954	174,768	482,668	(482,668)	
計	23,712,950	1,401,720	1,960,645	27,075,316	(482,668)	26,592,648
営業費用	22,090,424	1,397,086	1,932,895	25,420,406	(482,610)	24,937,796
営業利益	1,622,525	4,633	27,750	1,654,910	(58)	1,654,851

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 米国
 (2) ヨーロッパ ベルギー、ドイツ
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	ヨーロッパ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,885,431	1,450,846	2,399,539	28,735,817		28,735,817
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	178,953	166,773	138,713	484,441	(484,441)	
計	25,064,385	1,617,620	2,538,252	29,220,258	(484,441)	28,735,817
営業費用	22,970,851	1,373,667	2,475,708	26,820,227	(484,131)	26,336,095
営業利益	2,093,534	243,952	62,544	2,400,031	(309)	2,399,721

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 米国
 (2) ヨーロッパ ベルギー、ドイツ
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
 4 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる影響はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	ヨーロッパ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,302,490	2,337,625	4,228,769	54,868,885		54,868,885
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	234,838	415,123	311,484	961,445	(961,445)	
計	48,537,328	2,752,749	4,540,253	55,830,331	(961,445)	54,868,885
営業費用	45,028,303	2,802,752	4,476,108	52,307,163	(961,637)	51,345,525
営業利益又は営業損失()	3,509,024	50,002	64,145	3,523,167	192	3,523,359

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国

(2) ヨーロッパ ベルギー、ドイツ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,341,615	2,130,815	159,123	3,631,553
連結売上高(千円)				26,592,648
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.1	8.0	0.6	13.7

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法 地理的近接度による
- 2 各区分に属する主な国又は地域 北米 : 米国、カナダ
ヨーロッパ : ベルギー、イギリス、フランス、ドイツ
その他の地域 : シンガポール、タイ、中国
- 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,617,077	2,663,330	168,168	4,448,576
連結売上高(千円)				28,735,817
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.6	9.3	0.6	15.5

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法 地理的近接度による
- 2 各区分に属する主な国又は地域 北米 : 米国、カナダ
ヨーロッパ : ベルギー、イギリス、フランス、ドイツ
その他の地域 : シンガポール、タイ、中国
- 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,563,271	4,882,653	339,035	7,784,960
連結売上高(千円)				54,868,885
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.7	8.9	0.6	14.2

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法 地理的近接度による
- 2 各区分に属する主な国又は地域 北米 : 米国、カナダ
ヨーロッパ : ベルギー、イギリス、フランス、ドイツ
その他の地域 : シンガポール、タイ、中国
- 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,519.41円	1株当たり純資産額 1,650.55円	1株当たり純資産額 1,577.61円
1株当たり中間純利益金額 29.73円	1株当たり中間純利益金額 37.12円	1株当たり当期純利益金額 74.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	931,187	1,163,504	2,366,483
普通株主に帰属しない金額 (千円)			39,797
(うち利益処分による役員賞 与金)			(39,797)
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	931,187	1,163,504	2,326,685
普通株式の 期中平均株式数(千株)	31,325	31,342	31,316

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当社は、平成16年6月29日開催の定時株主総会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる旨定款に定めております。</p> <p>これを受けて、平成17年11月21日開催の取締役会において、自己株式の取得につき、下記のとおり決議しました。</p> <p>取得する自己株式の数 普通株式100,000株(上限)</p> <p>取得価額の総額 150百万円(上限)</p> <p>買付期間 平成17年11月22日～平成17年12月30日</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		6,468,183		5,051,111		5,565,932	
受取手形		201,915		364,311		394,344	
売掛金		8,462,126		8,820,674		8,700,884	
その他	5	1,593,159		1,846,746		1,591,728	
貸倒引当金		76,227		42,525		76,656	
流動資産合計		16,649,156	31.5	16,040,318	27.9	16,176,233	29.5
固定資産							
有形固定資産	2						
建物		7,935,951		9,686,199		8,395,998	
土地		12,858,714		13,784,801		13,784,801	
その他		2,334,141		1,312,445		2,630,444	
計		23,128,807		24,783,446		24,811,244	
無形固定資産		355,667		410,181		413,482	
投資その他の資産							
投資有価証券		10,390,854		14,441,722		11,540,663	
その他		2,725,138		2,100,407		2,281,293	
貸倒引当金		366,956		200,080		369,896	
計		12,749,036		16,342,049		13,452,060	
固定資産合計		36,233,511	68.5	41,535,678	72.1	38,676,787	70.5
資産合計		52,882,668	100.0	57,575,996	100.0	54,853,021	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
買掛金		7,447,267		7,877,732		7,526,248	
未払法人税等		557,573		590,767		652,502	
未払事業所税		17,400		18,000		35,793	
賞与引当金		754,222		792,539		763,225	
その他	5	1,073,125		1,138,117		1,277,390	
流動負債合計		9,849,587	18.6	10,417,156	18.1	10,255,159	18.7
固定負債							
退職給付引当金		3,578,210		3,238,250		3,425,817	
役員退職給与引当金		721,221		723,824		757,833	
その他		196,115		1,549,041		615,658	
固定負債合計		4,495,547	8.5	5,511,116	9.6	4,799,310	8.7
負債合計		14,345,135	27.1	15,928,273	27.7	15,054,469	27.4
(資本の部)							
資本金		2,350,704	4.4	2,350,704	4.1	2,350,704	4.3
資本剰余金							
資本準備金		1,273,431		1,273,431		1,273,431	
その他資本剰余金		7		605		157	
資本剰余金合計		1,273,439	2.4	1,274,037	2.2	1,273,589	2.3
利益剰余金							
利益準備金		587,676		587,676		587,676	
任意積立金		28,831,046		29,831,046		28,831,046	
中間(当期)未処分利益		2,511,861		2,824,350		3,221,826	
利益剰余金合計		31,930,583	60.4	33,243,073	57.7	32,640,548	59.5
その他有価証券 評価差額金		3,379,674	6.4	5,278,483	9.2	3,950,047	7.2
自己株式		396,868	0.7	498,574	0.8	416,339	0.7
資本合計		38,537,533	72.9	41,647,723	72.3	39,798,551	72.6
負債資本合計		52,882,668	100.0	57,575,996	100.0	54,853,021	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		22,243,174	100.0	23,398,199	100.0	45,388,863	100.0
売上原価		18,040,564	81.1	18,703,447	79.9	36,775,781	81.0
売上総利益		4,202,610	18.9	4,694,751	20.1	8,613,082	19.0
販売費及び一般管理費		3,140,084	14.1	3,256,601	13.9	6,347,006	14.0
営業利益		1,062,525	4.8	1,438,150	6.1	2,266,075	5.0
営業外収益	1	198,112	0.9	168,733	0.7	370,602	0.8
営業外費用	2	56,920	0.3	231	0.0	59,896	0.1
経常利益		1,203,717	5.4	1,606,652	6.9	2,576,782	5.7
特別利益	3	10,030	0.0	28,620	0.1	127,082	0.3
特別損失	4	5,062	0.0	39,809	0.2	30,491	0.1
税引前中間(当期) 純利益		1,208,686	5.4	1,595,464	6.8	2,673,373	5.9
法人税、住民税 及び事業税		550,000		620,000		1,220,000	
法人税等調整額		10,154	539,845	22,183	642,183	85,259	1,134,740
中間(当期)純利益		668,840	3.0	953,280	4.1	1,538,632	3.4
前期繰越利益		1,843,020		1,871,070		1,843,020	
中間配当額						159,826	
中間(当期) 未処分利益		2,511,861		2,824,350		3,221,826	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法に よっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は主 として移動平均法により 算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。 なお、投資事業有限責任 組合及びそれに類する組 合への出資(証券取引法 第2条第2項により有価 証券とみなされるもの) については、組合契約に 規定される決算報告日に 応じて入手可能な最近の 決算書を基礎とし、持分 相当額を純額で取り込む 方法によっております。 (表示方法の変更) 「証券取引法等の一部を 改正する法律」(平成16 年法律第97号)が平成16 年6月9日に公布され、 平成16年12月1日より適 用となること及び「金融 商品会計に関する実務指 針」(会計制度委員会報 告第14号)が平成17年2 月15日付で改正されたこ とに伴い、当中間会計期 間から投資事業有限責任 組合及びそれに類する組 合への出資(証券取引法 第2条第2項により有価 証券とみなされるもの) を投資有価証券として表 示する方法に変更いたし ました。 なお、当中間会計期間の 投資有価証券に含まれる 当該出資の額は、22,000 千円であります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定)によっ ております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。 なお、投資事業有限責任 組合及びそれに類する組 合への出資(証券取引法 第2条第2項により有価 証券とみなされるもの) については、組合契約に 規定される決算報告日に 応じて入手可能な最近の 決算書を基礎とし、持分 相当額を純額で取り込む 方法によっております。 (表示方法の変更) 「証券取引法等の一部を 改正する法律」(平成16 年法律第97号)が平成16 年6月9日に公布され、 平成16年12月1日より適 用となること及び「金融 商品会計に関する実務指 針」(会計制度委員会報 告第14号)が平成17年2 月15日付で改正されたこ とに伴い、当事業年度か ら投資事業有限責任組 合及びそれに類する組 合への出資(証券取引法第2 条第2項により有価証券 とみなされるもの)を投 資有価証券として表示す る方法に変更いたしました。 なお、当事業年度の投資 有価証券に含まれる当該 出資の額は、15,000千円 であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～40年 機械及び装置 8～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する冬季賞と見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する予定の夏季賞与に備えるためその見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(4) 役員退職給与引当金 役員の退職により支給する退職給与に備えるため、役員退職給与規定に基づく中間末要支給額の100%に達するまでの増差額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職給与引当金 同左</p>	<p>(4) 役員退職給与引当金 役員の退職により支給する退職給与に備えるため、役員退職給与規定に基づく期末要支給額の100%に達するまでの増差額を計上しております。</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が23,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、同額減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が49,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																				
1 当座借越契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座借越 極度額の総額</td> <td>4,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,050,000</td> </tr> </table>	当座借越 極度額の総額	4,050,000千円	借入実行残高		差引額	4,050,000	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座借越 極度額の総額</td> <td>4,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,050,000</td> </tr> </table>	当座借越 極度額の総額	4,050,000千円	借入実行残高		差引額	4,050,000	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座借越 極度額の総額</td> <td>4,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,050,000</td> </tr> </table>	当座借越 極度額の総額	4,050,000千円	借入実行残高		差引額	4,050,000		
当座借越 極度額の総額	4,050,000千円																						
借入実行残高																							
差引額	4,050,000																						
当座借越 極度額の総額	4,050,000千円																						
借入実行残高																							
差引額	4,050,000																						
当座借越 極度額の総額	4,050,000千円																						
借入実行残高																							
差引額	4,050,000																						
2 有形固定資産の減価償却累計額	17,861,722千円	18,768,487千円	18,272,224千円																				
3 保証債務	<p>銀行借入金に対する債務保証額は次の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>MEIKO AMERICA, INC.</td> <td>199,890千円</td> </tr> <tr> <td>N.V.MEIKO EUROPE S.A.</td> <td>119,302</td> </tr> <tr> <td>名古屋港国際総合流通センター(株)</td> <td>272,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>591,192</td> </tr> </table>	MEIKO AMERICA, INC.	199,890千円	N.V.MEIKO EUROPE S.A.	119,302	名古屋港国際総合流通センター(株)	272,000	計	591,192	<p>銀行借入金に対する債務保証額は次の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>N.V.MEIKO EUROPE S.A.</td> <td>124,146千円</td> </tr> <tr> <td>名古屋港国際総合流通センター(株)</td> <td>174,613</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>298,759</td> </tr> </table>	N.V.MEIKO EUROPE S.A.	124,146千円	名古屋港国際総合流通センター(株)	174,613	計	298,759	<p>銀行借入金に対する債務保証額は次の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>N.V.MEIKO EUROPE S.A.</td> <td>126,580千円</td> </tr> <tr> <td>名古屋港国際総合流通センター(株)</td> <td>223,306</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>349,886</td> </tr> </table>	N.V.MEIKO EUROPE S.A.	126,580千円	名古屋港国際総合流通センター(株)	223,306	計	349,886
MEIKO AMERICA, INC.	199,890千円																						
N.V.MEIKO EUROPE S.A.	119,302																						
名古屋港国際総合流通センター(株)	272,000																						
計	591,192																						
N.V.MEIKO EUROPE S.A.	124,146千円																						
名古屋港国際総合流通センター(株)	174,613																						
計	298,759																						
N.V.MEIKO EUROPE S.A.	126,580千円																						
名古屋港国際総合流通センター(株)	223,306																						
計	349,886																						
4 受取手形裏書譲渡高	116,159千円	70,000千円	95,000千円																				
5 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>																					

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1 営業外収益の 主要項目						
(1) 受取配当金		96,092千円		116,505千円		228,101千円
(2) 受取利息		7,152千円		2,718千円		13,978千円
2 営業外費用の 主要項目						
(1) 貸倒引当金 繰入額		56,429千円		千円		59,369千円
3 特別利益の 主要項目						
(1) 貸倒引当金 戻入益		10,030千円		28,620千円		9,602千円
(2) 関係会社株式 売却益		千円		千円		117,480千円
4 特別損失の 主要項目						
(1) 関係会社 出資金評価損		千円		千円		21,044千円
(2) 会員権評価損		2,000千円		2,350千円		2,000千円
(3) 投資有価証券 評価損		千円		36,405千円		千円
(4) 固定資産 除却損						
	建物	1,543千円	建物	989千円	建物	1,543千円
	機械及び装置	986	工具器具及び 備品	65	機械及び装置	986
	船舶	532			船舶	532
	計	3,062	計	1,054	計	3,062
5 減価償却実施額						
(1) 有形固定資産		463,218千円		572,838千円		971,652千円
(2) 無形固定資産		30,848千円		56,428千円		63,553千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,201,484</td> <td>504,789</td> <td>696,695</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>332,159</td> <td>155,171</td> <td>176,988</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,533,644</td> <td>659,960</td> <td>873,683</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>281,595千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>592,088</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>873,683</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>150,177千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>150,177千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	1,201,484	504,789	696,695	(その他)				無形固定資産	332,159	155,171	176,988	合計	1,533,644	659,960	873,683	1年内	281,595千円	1年超	592,088	合計	873,683	支払リース料	150,177千円	減価償却費相当額	150,177千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,453,695</td> <td>615,188</td> <td>838,507</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>338,746</td> <td>214,249</td> <td>124,497</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,792,441</td> <td>829,437</td> <td>963,004</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>339,694千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>623,309</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>963,004</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>176,162千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>176,162千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	1,453,695	615,188	838,507	(その他)				無形固定資産	338,746	214,249	124,497	合計	1,792,441	829,437	963,004	1年内	339,694千円	1年超	623,309	合計	963,004	支払リース料	176,162千円	減価償却費相当額	176,162千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,395,987</td> <td>600,156</td> <td>795,830</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>329,318</td> <td>185,524</td> <td>143,794</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,725,306</td> <td>785,681</td> <td>939,624</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>315,120千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>624,504</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>939,624</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>308,413千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>308,413千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	1,395,987	600,156	795,830	(その他)				無形固定資産	329,318	185,524	143,794	合計	1,725,306	785,681	939,624	1年内	315,120千円	1年超	624,504	合計	939,624	支払リース料	308,413千円	減価償却費相当額	308,413千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																					
	千円	千円	千円																																																																																																					
有形固定資産	1,201,484	504,789	696,695																																																																																																					
(その他)																																																																																																								
無形固定資産	332,159	155,171	176,988																																																																																																					
合計	1,533,644	659,960	873,683																																																																																																					
1年内	281,595千円																																																																																																							
1年超	592,088																																																																																																							
合計	873,683																																																																																																							
支払リース料	150,177千円																																																																																																							
減価償却費相当額	150,177千円																																																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																					
	千円	千円	千円																																																																																																					
有形固定資産	1,453,695	615,188	838,507																																																																																																					
(その他)																																																																																																								
無形固定資産	338,746	214,249	124,497																																																																																																					
合計	1,792,441	829,437	963,004																																																																																																					
1年内	339,694千円																																																																																																							
1年超	623,309																																																																																																							
合計	963,004																																																																																																							
支払リース料	176,162千円																																																																																																							
減価償却費相当額	176,162千円																																																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																					
	千円	千円	千円																																																																																																					
有形固定資産	1,395,987	600,156	795,830																																																																																																					
(その他)																																																																																																								
無形固定資産	329,318	185,524	143,794																																																																																																					
合計	1,725,306	785,681	939,624																																																																																																					
1年内	315,120千円																																																																																																							
1年超	624,504																																																																																																							
合計	939,624																																																																																																							
支払リース料	308,413千円																																																																																																							
減価償却費相当額	308,413千円																																																																																																							
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>728千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,306</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,035</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	728千円	1年超	2,306	合計	3,035	<p>2</p>	<p>2</p>																																																																																																
1年内	728千円																																																																																																							
1年超	2,306																																																																																																							
合計	3,035																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式のうち時価のあるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式のうち時価のあるもの
該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式のうち時価のあるもの
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,205.60円	1株当たり純資産額 1,306.90円	1株当たり純資産額 1,245.04円
1株当たり中間純利益金額 20.92円	1株当たり中間純利益金額 29.86円	1株当たり当期純利益金額 47.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	668,840	953,280	1,538,632
普通株主に帰属しない金額 (千円)			31,350
(うち利益処分による役員賞 与)			(31,350)
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	668,840	953,280	1,507,282
普通株式の 期中平均株式数(千株)	31,968	31,922	31,960

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>当社は、平成16年 6月29日開催の定時株主総会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる旨定款に定めております。</p> <p>これを受けて、平成17年11月21日開催の取締役会において、自己株式の取得につき、下記のとおり決議しました。</p> <p>取得する自己株式の数 普通株式100,000株(上限)</p> <p>取得価額の総額 150百万円(上限)</p> <p>買付期間 平成17年11月22日～平成17年12月30日</p>	

(2) 【その他】

第83期(平成17年 4月 1日から平成18年 3月31日まで)中間配当については、平成17年11月16日開催の取締役会において、平成17年 9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	239,006千円
1株当たり中間配当金	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月 9日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第82期)	自	平成16年4月1日	平成17年6月29日
		至	平成17年3月31日	東海財務局長に提出
(2) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自	平成17年8月15日	平成17年9月9日
		至	平成17年8月31日	東海財務局長に提出
		自	平成17年9月1日	平成17年10月12日
		至	平成17年9月30日	東海財務局長に提出
		自	平成17年10月1日	平成17年11月9日
		至	平成17年10月31日	東海財務局長に提出
		自	平成17年11月1日	平成17年12月12日
		至	平成17年11月30日	東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

名港海運株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 平野善得

指定社員
業務執行社員

公認会計士 内山隆夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名港海運株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、名港海運株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

名港海運株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 平野善得

指定社員
業務執行社員

公認会計士 内山隆夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名港海運株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、名港海運株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

名港海運株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 平野善得

指定社員
業務執行社員

公認会計士 内山隆夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名港海運株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、名港海運株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

名港海運株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 平野善得

指定社員
業務執行社員

公認会計士 内山隆夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名港海運株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、名港海運株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。